

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 伊藤ハム株式会社
 コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(氏名) 河西 力
 (氏名) 藤山 俊行

TEL 0798-66-1231

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	122,711	—	992	—	930	—	37	—
20年3月期第1四半期	119,637	0.8	521	—	464	—	△62	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.18	—
20年3月期第1四半期	△0.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	242,873	48.2	117,504	48.2	—	—	561.55	—
20年3月期	233,666	50.5	118,555	50.5	—	—	566.59	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 116,981百万円 20年3月期 118,031百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	256,400	—	2,400	—	2,600	—	1,400	—	6.72
通期	528,000	1.9	6,200	1.5	7,000	1.9	4,000	△9.0	19.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 210,482,533株 20年3月期 210,482,533株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,163,664株 20年3月期 2,161,664株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 208,319,638株 20年3月期第1四半期 208,336,795株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、顕疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、これまで景気の拡大を牽引してきた輸出や設備投資の増勢が鈍化していることや、所得が伸び悩む中で生活必需品を中心とした物価の上昇によって個人消費における節約志向が鮮明となってきたことなど、景気の減速感が徐々に強まる状況となりました。当業界におきましても、世界的な食料資源の需給逼迫による原料高や原油価格の高騰による包装材料、物流経費の上昇など、大変厳しい環境が続いております。

このような状況の下で当社グループは、平成20年5月16日に発表しました新中期経営計画（2008～2010年度）において「収益力の強化と成長への基盤作り」をテーマに掲げ、「コア事業の競争優位の確立」「成長分野への積極展開」「経営品質の向上」の3つの基本戦略に沿って、本年4月より新たな目標に向けた取り組みをスタートさせました。

この結果、当第1四半期の売上高は、ハム・ソーセージが前年同期比6.9%、食肉が2.4%それぞれ増加し、調理加工食品ほかは前年同期比1.4%減少したことにより、全体としては前年同期より30億7千3百万円増加して1,227億1千1百万円（前年同期比2.6%増）となりました。売上総利益については、ハム・ソーセージ及び食肉の売上増加と利益率改善により、前年同期より12億2千3百万円増加して236億8百万円（前年同期比5.5%増）となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費が売上の増加に伴って7億5千2百万円増加したものの、前年同期より4億7千1百万円増加して9億9千2百万円（前年同期比90.4%増）、経常利益は、前年同期より4億6千6百万円増加して9億3千万円（前年同期比100.4%増）、四半期純利益は前年同期より1億円増加して3千7百万円（前年同期は6千2百万円の損失）となりました。

売上高の部門別内訳

			(百万円)	(%)
	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸長率
ハム・ソーセージ	27,448	29,338	1,889	6.9
食肉	65,213	66,762	1,548	2.4
調理加工食品ほか	26,976	26,610	△ 365	△ 1.4
合計	119,637	122,711	3,073	2.6

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて92億6百万円増加し、2,428億7千3百万円となりました。これは主として、季節要因による「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」ほかのたな卸資産の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて102億5千8百万円増加し、1,253億6千9百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億5千1百万円減少し、1,175億4百万円となりました。これは主として、配当金の支払いによる利益剰余金の減少等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より39億6百万円減少し、280億5千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は10億2千4百万円（前年同期は34億9千4百万円の支出）となりました。これは主に非資金項目の減価償却費15億1千9百万円と仕入債務の増加101億6千6百万円による増加要因があった一方で、たな卸資産の増加104億5千5百万円及び売上債権の増加14億1千5百万円による減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は15億7千8百万円（前年同期は8億7千7百万円の支出）となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出が15億6千2百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は10億4千2百万円（前年同期は10億4千8百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出が9億4千8百万円であったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月16日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ90百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置等について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、営業利益は55百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ59百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,711	32,118
受取手形及び売掛金	51,894	50,672
有価証券	13,500	—
商品及び製品	34,464	28,818
原材料及び貯蔵品	21,017	16,972
仕掛品	875	639
その他	5,139	3,598
貸倒引当金	△258	△338
流動資産合計	141,345	132,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,809	22,684
機械装置及び運搬具（純額）	16,688	16,035
工具、器具及び備品（純額）	959	1,001
土地	19,832	19,757
建設仮勘定	428	439
その他（純額）	114	128
有形固定資産合計	59,832	60,047
無形固定資産		
のれん	15	21
その他	992	1,076
無形固定資産合計	1,007	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	26,601	25,850
その他	15,971	16,073
貸倒引当金	△1,886	△1,884
投資その他の資産合計	40,686	40,039
固定資産合計	101,527	101,185
資産合計	242,873	233,666

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,474	45,415
短期借入金	8,220	8,653
未払法人税等	1,022	2,084
賞与引当金	1,255	2,752
その他	25,384	22,226
流動負債合計	91,358	81,132
固定負債		
社債	10,020	10,030
長期借入金	16,610	16,900
退職給付引当金	605	683
役員退職慰労引当金	423	892
その他	6,351	5,471
固定負債合計	34,010	33,978
負債合計	125,369	115,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,415	22,415
資本剰余金	24,020	24,020
利益剰余金	65,811	66,815
自己株式	△805	△804
株主資本合計	111,441	112,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,849	4,098
繰延ヘッジ損益	△377	△269
為替換算調整勘定	1,068	1,756
評価・換算差額等合計	5,539	5,585
少数株主持分	523	524
純資産合計	117,504	118,555
負債純資産合計	242,873	233,666

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	122,711
売上原価	99,102
売上総利益	23,608
販売費及び一般管理費	22,615
営業利益	992
営業外収益	
受取利息	66
受取配当金	159
受取賃貸料	172
その他	205
営業外収益合計	603
営業外費用	
支払利息	230
持分法による投資損失	298
その他	136
営業外費用合計	665
経常利益	930
特別利益	
固定資産売却益	26
貸倒引当金戻入額	23
特別利益合計	49
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	68
たな卸資産評価損	165
その他	10
特別損失合計	244
税金等調整前四半期純利益	735
法人税等	686
少数株主利益	11
四半期純利益	37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	735
減価償却費	1,519
長期前払費用償却額	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21
受取利息及び受取配当金	△225
支払利息	230
持分法による投資損益 (△は益)	298
投資有価証券評価損益 (△は益)	9
固定資産売却損益 (△は益)	△26
固定資産除却損	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96
その他	△132
小計	803
利息及び配当金の受取額	393
利息の支払額	△331
法人税等の支払額	△1,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
定期預金の払戻による収入	20
有形固定資産の取得による支出	△1,562
有形固定資産の売却による収入	39
無形固定資産の取得による支出	△5
投資有価証券の取得による支出	△17
投資有価証券の売却及び償還による収入	5
貸付けによる支出	△466
貸付金の回収による収入	449
その他	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,578

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	197
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△372
社債の償還による支出	△10
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△948
少数株主への配当金の支払額	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,906
現金及び現金同等物の期首残高	31,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,055

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
売上高	119,637
売上原価	97,252
売上総利益	22,385
販売費及び一般管理費	21,863
営業利益	521
営業外収益	
受取利息	68
受取配当金	157
賃貸料	150
その他	189
営業外収益合計	566
営業外費用	
支払利息	249
不動産費用	84
持分法による投資損失	258
その他	30
営業外費用合計	623
経常利益	464
特別利益	
固定資産売却益	12
投資有価証券売却益	142
その他	5
特別利益合計	161
特別損失	
固定資産売却損	43
固定資産除却損	77
投資有価証券評価損	4
事業再生費用	38
その他	40
特別損失合計	203
税金等調整前四半期純利益	421
法人税等	460
少数株主利益	22
四半期純損失(△)	△ 62

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	421
減価償却費	1,563
事業再生費用	35
長期前払費用償却額	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11
受取利息及び受取配当金	△225
支払利息	249
持分法による投資損益(△は益)	258
投資有価証券評価損益(△は益)	4
固定資産売却損益(△は益)	30
固定資産除却損	62
売上債権の増減額(△は増加)	△2,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,493
仕入債務の増減額(△は減少)	5,816
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,167
その他	△604
小計	△2,870
利息及び配当金の受取額	420
利息の支払額	△358
法人税等の支払額	△686
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△50
定期預金の払戻しによる収入	20
有形固定資産の取得による支出	△706
有形固定資産の売却による収入	23
無形固定資産の取得による支出	△61
投資有価証券の取得による支出	△113
投資有価証券の売却及び償還による収入	353
連結子会社株式の追加取得による支出	△120
貸付けによる支出	△1,199
貸付金の回収による収入	929
その他	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	158
長期借入金の返済による支出	△441
社債の償還による支出	△10
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△741
少数株主への配当金の支払額	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,417
現金及び現金同等物の期首残高	27,288
現金及び現金同等物の期末残高	21,871